

第14回「法と民主主義」賞 選考結果について

2018年7月7日

■第14回法と民主主義賞選考委員

委員長 廣渡 清吾（東京大学名誉教授）
委員 加藤 文也（弁護士）
委員 内藤 光博（専修大学教授）
委員 中矢 正晴（全司法労働組合中央執行委員長）

■選考委員会報告

第14回法と民主主義賞選考委員長 廣渡清吾

本年度の選考委員会は、内藤光博、加藤文也、中矢正晴および廣渡清吾によって構成され、廣渡が委員長を務めた。委員会は、2018年6月8日、6月22日および7月4日に開催し、「法と民主主義」2017年4月号（No.517）から2018年2/3月号（No.526）を対象として選考を行った。選考に際しては、特集企画および個人論文の双方を対象とし、各委員が3点程度の授賞候補作を提案することにした。

今回の選考対象期間の「法と民主主義」は、安倍政権の改憲策動、日米軍事同盟の強化、そして反人権的立法の強行を批判する論陣をはった。とくに森友・加計問題にあらわれた権力の私物化というべき安倍政権の末期的症状が日本の民主主義に大きな負荷となっていることを明らかにした。他方、安倍政治に代わる新しい政治をつくり出す可能性を2017年10月の衆院選の分析において探った。また、歴史的な核兵器禁止条約の成立の背景と意義を尋ね「核なき世界」を展望した。「法と民主主義」は、今年も日本の民主主義運動を上げまし、ともにたたかい、平和と民主主義の可能性を広げることに力を尽くした。

各委員は、それぞれ理由を付して3点の授賞候補作を提案した。一覧して示せば、特集として「日本国憲法施行70年—その歩みと展望」（4月号）、「劣化する政治と行政—議会制民主主義の危機」（7月号）、「2017衆院選—私たちは何をなすべきか」（11月号）、「核なき世界を目指して」（1月号）および「総批判・労働法制『改革』」（2/3月号）、また、個人論文として山内敏弘「『安倍9条改憲論』の批判的検討」（8/9月号）、阿部岳「異形の怪鳥 同盟を象徴—オスプレイに見る隷従の実態」（10月号）および土田弥生「禁止条約を押し上げたもの—日本と世界の運動から」（1月号）の計8点である。

委員会は、審議において各委員の提案理由をそれぞれ検討し、相互につきあわせ、この1年の「法と民主主義」のなかで委員会として特筆すべきものを絞り込み、次のような結論に至った。

「法と民主主義」賞は、「特集・核なき世界を目指して」（1月号）に授与することにした。核兵器禁止条約が国連で採択され、国際的に大きな支持をひろげつつある。条約を

生み出したのは核兵器廃絶の世界の世論であり、その中心が唯一の被爆国日本の被爆者、市民そして法律家の原水爆禁止の粘り強い運動であった。核兵器禁止条約は、21世紀の世界が核の恐怖から自由になり、世界平和と人類の福祉を実現するための絶対的な条件であり、日本国憲法9条とともにこれからの世界と日本の平和運動のたいまつとなる。本特集は、核兵器禁止条約に至るまでの世界と日本の運動および条約の世界的意義と射程を考察し、歴史的核兵器禁止条約を記念する内容を示したものとして貴重であり、「法と民主主義賞」に値する。

「法と民主主義」特別賞は、阿部岳「異形の怪鳥 同盟を象徴—オスプレイに見る隷従の実態」（10月号）および特集「2017衆院選—私たちは何をなすべきか」（11月号）に授与することにした。阿部岳氏は、ジャーナリストとして、日米軍事同盟の本質をまさに象徴するオスプレイをめぐる問題を沖縄の現地から告発し、これを「米軍の横暴、日本政府の卑屈、沖縄差別、本土への波及」と総括した。本論文は、安倍政権の安保政策に対する最前線のたたかいとして沖縄の現実を具体的に分析することによって、沖縄の怒りを伝え、本土の連帯を求めて大きな説得力を示し、「法と民主主義特別賞」に値する作品となった。

2017年10月の衆院選は、2016年7月の参院選に続いて、安倍政権に対して市民と立憲野党が共同のたたかいに取り組んだ。「特集・2017衆院選—私たちは何をなすべきか」（11月号）は、このたたかいを振り返り、記録し、その意義と教訓をあきらかにしようとした。重要なのは、そこにおいて、選挙がたたかわれる社会のなかの基礎条件、すなわち、市民と野党の共同、市民と政党・市民と市民の関係、選挙制度それ自体などを考察し、政治を変えるために選挙をかえるという可能性を探ったことである。このような可能性の探索が今後を持つ意義を高く評価して、本特集に「法と民主主義特別賞」を授与することとした。選考委員会は、全員一致で、以上の通り決定した。

◆法と民主主義賞◆

特集「核なき世界をめざして」

（2018年1月号 No. 525号）

浦田賢治、山田寿則、土田弥生、太田昌克、田中熙巳、大久保賢一

あなたがたは、「法と民主主義」2018年1月号「特集・核なき世界をめざして」において、核兵器禁止条約が、核兵器廃絶の世界の世論とその中心となった唯一の被爆国日本の被爆者、市民そして法律家の原水爆禁止の粘り強い運動が生み出したものであることを明らかにするとともに、その世界的意義と射程を検討し、日本国憲法9条とともにこれからの世界と日本の平和運動のたいまつとなることを示しました。歴史的核兵器禁止条約を記念する本特集の内容を高く評価し、かつ、心からの敬意を表し、さらに核廃絶のたたかいが確実に前進することを願って本賞を授与します。

◆法と民主主義特別賞◆

阿部岳「異形の怪鳥 同盟を象徴－オスプレイに見る隷従の実態」
(2018年10月号 No. 522号)

あなたは、「法と民主主義」10月号「異形の怪鳥 同盟を象徴－オスプレイに見る隷従の実態」において、ジャーナリストとして、日米軍事同盟の本質をまさに象徴するオスプレイをめぐる問題を沖縄の現地から告発し、これを「米軍の横暴、日本政府の卑屈、沖縄差別、本土への波及」と総括しました。沖縄の現実が安倍政権の安保政策に対する最前線のたたかいとして具体的に分析され、沖縄の怒りを伝え、本土の連帯を求める大きな説得力を示すものとなっています。このことを高く評価し、また、沖縄と本土のたたかいが結んでともに発展することを願って本賞を授与します。

◆法と民主主義特別賞◆

特集「2017衆院選－私たちは何をなすべきか」
(2018年11月号 No. 523号)

五十嵐仁、中野晃一、広渡清吾、谷口長世、大江京子、
澤藤統一郎、上田文雄、新里宏二、金子修、赤嶺朝子

あなたがたは、「法と民主主義」11月号「特集・2017衆院選－私たちは何をなすべきか」において、2016年の参院選に続いて、安倍政権に対して市民と立憲野党が共同のたたかいに取り組んだ2017年10月の衆院選について、このたたかいを振り返り、記録し、総括をしています。そこで重要なのは、選挙がたたかわれる社会のなかの基礎条件、すなわち、市民と野党の共同のし方、市民と政党・市民と市民のつながり方、選挙制度それ自体などを考察し、政治を変えるために選挙をかえるという可能性を探ったことです。このような可能性の探索が今後を持つ意義を高く評価し、本賞を授与します。